

筑波会議について

1. 筑波会議の開催について

(1) 筑波会議の開催

我が国における学術研究と開発研究、産業と経済を代表する立場にある者で構成する筑波会議委員会は、世界の若手研究者等が筑波研究学園都市に参集し「社会と科学技術」に関する様々な課題について討議する国際会議を開催することで意見が一致し、2019年に筑波会議を開催することを決定した。

(2017年7月5日(水)第1回筑波会議委員会)

(2) 筑波会議を開催する意義

近年の情報通信技術、生命科学、物質材料科学、脳・認知科学などの急激な発展は第四次産業革命を招来し、商品・サービスの内容や提供・消費の在り方、産業構造のみならず人々の働き方までも大きく変えるものと考えられている。

これからの科学と技術の発展を担い、科学研究と技術開発に従事する分野、所属、国籍を問わないすべての若手研究者等に対して、自らの研究や開発と社会との関わりを考え、そのことを通じて社会的な意識や態度を涵養する機会を提供することも求められている。

若手研究者等による国際会議一分野、所属、国籍を異にする多数の若手研究者等が参集し「社会と科学技術」に関する様々な課題を討議する場を設けて、それらの課題について若手研究者等が理解を深め、認識を共有し、若手研究者等が自らの行動目標や提案などを社会に対してアピールする機会を提供することが科学技術先進国である我が国の責務と考えられている。

(3) 筑波研究学園都市で開催する意義

筑波研究学園都市が建設されてから50年の間、大学、国の研究機関、企業研究所は、多くの優れた研究成果を産み出すとともに、それら成果の技術移転や社会実装に寄与してきた。

しかしながら、筑波研究学園都市として科学技術が直面する課題や社会的な課題の克服に対する貢献は必ずしも十分でなく、今後、個々の大学・研究機関等における研究活動とともに筑波研究学園都市として「社会と科学技術」に関する様々な課題に取り組むことを通じて人類と社会に貢献することが期待されている。

このような歴史と特性を持つ筑波研究学園都市こそが、研究分野や研究の目的・タイプを異にする多数の若手研究者等が参集し「社会と科学技術」に関する様々な課題を討議する国際会議を開催する場として最も相応しいものと考えられる。

(4)筑波会議に参加を呼びかける対象者

活動分野、専門分野、文化的背景、国籍、所属を問わない以下の若者

- A 世界各国の大学、政府系研究機関、企業などで科学研究や技術開発などに従事する若手研究者、大学院博士課程に在籍する学生、PD 等
- B 世界各国で科学技術に関する専門知識を持って新たな産業経済活動を創出している若手起業家
- C 世界各国、とりわけ発展途上国において、科学技術に関する専門知識を持って感染症、環境問題などの社会問題を克服するための活動を行っている若者

2. 第1回筑波会議について

(1)日程

日時:2019 年 10 月 2 日(水)～4 日(金)

場所:つくば国際会議場(茨城県つくば市竹園2-20-3)

(2)会議の構成

1)メインテーマ

Society 5.0 と SDGs を見据えた目指すべき社会の在り方とその実現に向けて取り組むべき課題

2)メインセッション

メインテーマを基調としながら、次のような課題を取り上げてメインセッションを実施する。

- ①Society 5.0 と SDGs を見据えた先端科学技術分野の研究と直面する社会的課題の解決に向けた取組み
- ②Society 5.0 と SDGs を見据えた長命時代の健康、医療、社会システム
- ③Society 5.0 における労働の在り方、労働の意義
- ④Society 5.0 が真に多様性が許容される共生できる社会となるために
- ⑤Society 5.0 と SDGs を見据えた発展途上国が真に「豊かな社会」となるために—感染症等の克服

3)サブセッション

メインセッション以外に、筑波会議企画委員会を構成する機関及び関係機関が協力し、企画・主催するサブセッションを 20～30 程度設ける。

サブセッションについては、筑波会議のメインテーマに沿う限りにおいて、具体的なセッションテーマや登壇者の選定・招聘を当該企画・主催団体に委ねるものとする。

4)スペシャルセッション

広く一般に公開するスペシャルセッションとして、協賛団体等のスポンサーセッション、音楽イベント、学生企画等の実施を検討している。これと並行して、企業、ベンチャーや研究機関等の展示ブースを有料で設けることも想定している。

5)ネットワーキングセッション

筑波会議参加者間の分野や属性を越えた交流とネットワーク構築を目的として、ネットワーキングセッションを各日に実施する。

この時間帯にコミュニティ(学長・副学長、若手企業人、若手起業家、若手官僚、若手研究者、若手芸術家など)ごとのネットワーキングセッションも必要に応じて企画する。

(3)招聘者等

1)基調講演者等

①基調講演者クラス 10 名程度

②モデレーター 40 名程度

2)若手研究者等

①海外 150 名程度

②国内 350 名程度

3)一般参加者 1,000 名程度

筑波会議委員会委員等名簿

(平成 31 年 3 月 1 日現在)

委員

秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ Senior Partner & Managing Director Tokyo
内山田 竹志	トヨタ自動車会長
岸 輝雄	新構造材料技術研究組合理事長、外務省参与（外務大臣科学技術顧問）
黒川 清	内閣官房健康・医療戦略参与
小林 喜光	経済同友会代表幹事、三菱ケミカルホールディングス会長
五神 真	東京大学総長
山海 嘉之	サイバーダイイン CEO
中鉢 良治	産業技術総合研究所理事長
中西 宏明	日本経済団体連合会会長、日立製作所会長
永田 恭介	筑波大学長
藤崎 一郎	日米協会会長、元アメリカ合衆国駐箚特命全權大使
松本 紘	理化学研究所理事長
三村 明夫	日本商工会議所会頭

顧問

江崎 玲於奈	茨城県科学技術振興財団理事長
尾身 幸次	S T S フォーラム理事長・創設者

オブザーバー

赤石 浩一	内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）
飯田 祐二	経済産業省産業技術環境局長
宇都宮 啓	厚生労働省健康局長
五道 仁実	国土交通省大臣官房技術審議官
松尾 泰樹	文部科学省科学技術・学術政策局長

(敬称略、五十音順)

筑波会議企画委員会委員名簿

(平成 31 年 3 月 1 日現在)

安 達	一	国際協力機構社会基盤平和構築部部長
有 馬 孝	尚	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
池 田	潤	筑波大学大学執行役員
井 口	豪	厚生労働省健康局結核感染症課課長補佐
石 井 利	和	高エネルギー加速器研究機構理事
石 井 芳	明	内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付 参事官（イノベーション創出環境担当）付 企画官（オープンイノベーション担当）
伊 藤 正 秀		国土技術政策総合研究所研究総務官
乾 正 人		産業経済新聞社論説委員長
今 井 良 一		宇宙航空開発研究機構理事
上 田 光 幸		文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官（国際担当）
折 戸 文 夫		農業・食品産業技術総合研究機構理事
風 尾 幸 彦		STS フォーラム事務総長
金 山 敏 彦		産業技術総合研究所特別顧問
毛 塚 幹 人		つくば市 副市長
小 原 聡		日本産学フォーラム事務局長
小 林 治		科学技術振興機構国際部部長
齊 藤 裕		ファナック副社長執行役員
澤 地 孝 男		建築研究所理事
穴 戸 博		理化学研究所筑波事業所長
篠 塚 肇		経済同友会企画部部長 兼 総務部部長
高 原 勇		トヨタ自動車 BR-未来社会工学室室長
手 塚 寛 之		国土交通省大臣官房技術調査課環境安全・地理空間情報技術調整官
徳 永 保		筑波大学特命教授
土 橋 久		防災科学技術研究所理事
西 村 睦		物質・材料研究機構経営企画部門長
長谷川 秀 樹		国立感染症研究所感染病理部部長
原 澤 英 夫		国立環境研究所理事
丸 川 裕 之		日本プロジェクト産業協議会専務理事
盛 谷 幸一郎		茨城県政策企画部長
山 口 嘉 一		土木研究所理事
山 崎 知 巳		経済産業省産業技術環境局大学連携推進室長
吉 見 剛		首都圏新都市鉄道常務取締役
吉 村 隆		日本経済団体連合会産業技術本部長

(敬称略、五十音順)